

## 株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	角田芳夫 (非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	茨城県つくば市千現2-1-6	電話番号	029 - 858 - 6000	
ホームページURL	<a href="http://www.tsukuba-tci.co.jp">http://www.tsukuba-tci.co.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ito@tsukuba-tci.co.jp">ito@tsukuba-tci.co.jp</a>	
資本金	2,800,000 千円	設立年月日	昭和63年2月2日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	513,350 千円	18.3 %
	2	日本政策投資銀行	420,000 千円	15.0 %
	3	三井物産株式会社	100,000 千円	3.6 %
	4	清水建設株式会社	100,000 千円	3.6 %
	5	株式会社常陽銀行	100,000 千円	3.6 %
その他	68団体	1,566,650 千円	56.0 %	
設立目的	国立研究所筑波大学等の移転により形成された筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ等)を利用して県政の柱でもある地域経済活性化新事業創出を図ることを目的に昭和63年2月県の出資により第三セクターとして設立され平成元年7月本事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 施設提供事業	320,617 千円	ベンチャー企業中小企業等に施設を提供することで公的研究所大学との共同研究や新事業新規起業を促進する。
事業2 人的支援事業	232,809 千円	つくばビジネススクールや各種セミナーを通じてベンチャー企業を育成するとともに国の競争的資金確保による共同研究を促進し地域企業の新分野進出を施設提供事業と両輪となり促進する。
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年			平成16年			平成17年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	3		1	3		1	3		1
	非常勤取締役	13			14			14		
	常勤監査役	1			1			1		
	非常勤監査役	2			2			2		
	計	19	0	1	20	0	1	20	0	1
職員	管理職	5	3		7	2		7	2	
	一般職	3			0			0		
	臨時職員	4			5			5		
	嘱託職員	4			13			8		
	計	16	3	0	25	2	0	20	2	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	0	0	7	0	7	44歳0月	9年 4月			

## [収支の状況]

株式会社つくば研究支援センター

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	652,986	615,743	598,135
	売上原価	493,141	502,587	488,875
	売上総利益	159,845	113,156	109,260
	販売費及び一般管理費	98,653	86,703	85,748
	うち管理費	28,513	20,067	25,824
	うち人件費	70,140	66,636	59,924
	営業利益	61,192	26,453	23,512
	営業外収益	2,439	2,046	2,213
	営業外費用	4,507	4,452	4,451
	経常利益	59,124	24,047	21,274
	特別利益	0	0	94
	特別損失	1,733	23	127
	税引前当期純利益	57,391	24,024	21,241
	法人税、住民税、事業税	25,713	11,557	9,936
	当期純利益	31,678	12,467	11,305
	前期繰越金	-3,247	28,431	40,898
	当期末処分利益	28,431	40,898	52,203
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	28,431	40,898	52,203	
財 産 の 状 況	資産	3,416,181	3,359,207	3,323,382
	流動資産	580,259	542,052	546,700
	固定資産	2,835,922	2,817,155	2,776,682
	繰延資産	0	0	0
	負債	587,751	518,308	471,179
	流動負債	254,451	221,031	188,950
	うち短期借入金	201,200	132,000	110,800
	固定負債	333,300	297,277	282,229
	うち長期借入金	97,200	65,200	54,400
	資本	2,828,430	2,840,899	2,852,203

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	1,000	0	0
	委託金	22,305	51,764	99,468
	貸付金			
	計	23,305	51,764	99,468
	財的関与の割合(%)	4%	8%	17%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県インキュベーション施設「つくば創業プラザ」の入居管理業務及び入居者支援業務: 当社IMが様々な相談に対応した。</li> <li>・バイオメディカル産業拠点形成プロジェクト事業: つくばの知的集積を生かした新産業創出を目指しバイオ・ゲノム分野関係者の 意見交換・情報交換を行い平成17年度に国の競争的資金に2件応募した。</li> <li>・つくば都市生活情報化研究支援事業: 都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省補助事業)の成果発表会の開催等広く啓発普及を実施した。</li> <li>・産学官研究交流事業: 企業ニーズのヒアリングと新事業計画の提案を調査しまとめた。</li> <li>・知的特区産学連携強化事業: 8名の産学連携コーディネーターを配置し技術移転の円滑化実験装置・機器の受注促進等を行い地域企業の技術力向上を図った。</li> <li>・知的特区推進事業: 県が推進する知的特区計画に新たに盛り込むべき規制緩和項目を国へ提案するため調査研究を実施して具体的内容をまとめた。</li> <li>・戦略分野関連産業推進事業: 戦略5分野について調査セミナーフォーラムなどの事業を展開し県内産業の活性化と新産業の育成が図られた。</li> </ul>
貸付金	

[評価総括]

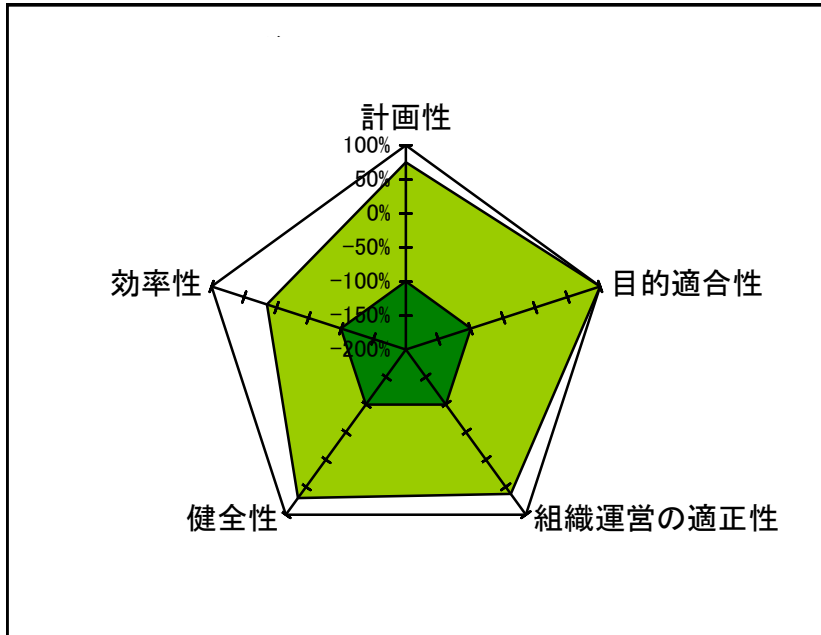
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	28	40	70.0%
効率性	8	4	28	14.3%
合計	31	53	94	<b>56.4%</b>

企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
毎決算確定後当年度の計画を立案し実行している。また5年間の中期計画を立案している。	つくばの研究成果を活用し新産業の創出や育成を目的に設立。当社ではベンチャー支援インキュベーション事業の強化産学官連携による事業化の推進を積極的に実施するなど益々当社の存在意義が高まっている。	会社再建計画実施以降(平成6年以降)プロパーの新規採用を行っておらず嘱託やアルバイトで補完。事務量の増加や企業としての継続性の観点から今期1人採用予定。有価証券報告書を電子開示している。	主要な収益源は施設提供事業。入居率低下と賃料の下げ圧力により売上低下。創業支援策の強化策により他の競合施設との差別化を図る。	15、16年度県受託により知的特区戦略分野関連事業推進のため多数のコーディネーターを配置。そのため人件費比率が高くなり効率性の悪化となったがこれは事業自体の性格によるもの。
今後の事業展開の方向	○独立法人化後研究機関・大学が独自にインキュベーション施設を設置しベンチャー育成を開始し当社と競合するなど環境は厳しくなっている。当社としては創業支援策の強化による他施設との差別化に一層力を入れ安定的利益確保に努めていく。又国の競争的資金確保による産学官連携による研究開発の推進などを今後とも強化充実していく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画策定、見直しを適時実施しており、ほぼ計画どおり遂行していることを高く評価している。また、17年度の事業計画においても明確な事業計画書を作成している。	施設の管理運営のほか、新事業創出の促進に関する各種事業を実施することにより、創業者や中小企業を支援している。近年は、産学官の研究交流の推進を担う支援機関としての役割を担っている。	外部からの出向者や年齢の高い職員が多いが、今期はプロパー職員を採用することにより将来の運営等の問題に対応することとしている。また、組織の透明性の確保については、有価証券報告書の電子開示を行っている。	大型テナントの退去に伴う空室対策として賃料の割引制度やインキュベーションマネージャーの支援能力の向上など入居率向上の対策を講じており、今後とも入居率の向上に努められたい。	最小の人員で効率的な事業を展開するため、事業内容に即した適正な人員で事業の執行に努められた。
	推進事項		取組み状況	
第三次行財政改革大綱に係る取組状況				
法人担当課の意見	<p>・施設提供事業のほか、産学連携の推進に関する受託事業など実施し平成14年度に繰越損失を解消するとともに、10期連続の黒字決算を経常していることを高く評価している。</p> <p>・施設提供事業が収入の大半を占めることから入居者の確保のほか、国の競争的資金の獲得に努めるとともに、施設の維持管理費の削減や事務事業の効率的な予算執行に引き続き努めていく必要がある。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>				
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>近隣の研究機関や大学等が当社と同様の機能を有するインキュベーション施設を設置するなど、厳しい経営環境の中、黒字経営を維持していることは評価できる。 引き続き、インキュベーション機能の充実を図り、効果的な事業を実施するとともに、国の競争的資金の獲得や貸室入居率の向上により収入を確保し安定的な経営を維持されたい。</p>				

総合的所見等に係る対応	<p>企業の研究開発支援のための施設提供を主な事業としているが、インキュベーションマネージャーによる支援、関係機関との連携による相談対応、最新の技術講座の運営などにより施設の魅力を高め、他の類似施設との差別化により施設入居率の向上を図るとともに、国の競争的資金の積極的な獲得により、安定的な経営の維持と地域産業の活性化に努めていく。</p>
-------------	--

## ＜ 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ＞

当社は、産学官連携による研究開発拠点として、またベンチャー企業の創業支援拠点として、地域の活性化を推進しております。特に、研究開発拠点といたしましては、文部科学省の補助事業「都市エリア産学官連携促進事業」では、大学や公的研究機関と連携して数多くの研究成果を創出してまいりました。

インキュベーション事業におきましては、5名のインキュベーションマネージャーを養成し、入居企業をはじめ、つくばの研究シーズを活用したベンチャー企業に対し、積極的な事業支援を行い、この2年間で20社のベンチャー企業が立ち上がり、当施設を卒業してつくば地区で大きく事業展開を図る企業や株式公開を目指す企業も出てきております。

また、国の産業クラスター計画や県の知的特区計画に参画し、大学や公的研究機関、さらには地域企業の連携をコーディネートしております。今後とも、当社に対する地域からの期待に応えるべく地域に根ざした事業を展開してまいります。

平成18年2月 代表取締役社長 角田 芳夫